

「選ばれぬ地域」の油断懸念

福井大教授 岩崎博道氏

政府が緊急事態宣言の発令を決めたことを率直に評価する。人の動きを止めないかぎり、この感染症の広がりには止められない。対象地域は7都府県となったが、福井県も入れてほしかった。人口の少なさを実数は目立たないが、感染者数の伸び率も、人口10万人当たりの患者数も群を抜いて高く、非常に危険な状況にある。愛知県もそうだが、対象外でも危ないところは数多く、もっと地域を広げて警



いわさき・ひろみち 昭和34年、福井県生まれ。福井医科大学。同大付属病院、米MDアンダーソンがんセンター、福井医科大学講師、福井大付属病院感染制御部部長を経て平成23年から現職。専門は感染症学。

戒感を強めてもよかったのではなか。選ばれなかった地域に油断が広がるのを懸念している。宣言の1カ月という期間は適

切だ。人の動きを止めて、その効果が見えてくるのは潜伏期間を経て感染が判定できる約2週間後になる。そこから状況を判断するのに約2週間はかかるの

で、合計で1カ月は人の動きを止める必要がある。今回の宣言は、いわゆる都市封鎖(ロックダウン)ではない。強制的な外出禁止、移動禁止ではなく、緩やかな人の動きを抑制する。この方策で完全に終息するには、おそらく1年以上かかるのではないかと。万一、抑制がうまくいかず爆発的な感染が起きてしまっても、都市封鎖を行う必要はないだろう。その状況では爆発的に患者や死者が増え、病院も対応できなくなる。自然に誰も外に出なくなるから不要だ。都市封鎖の是非の議論は、感染爆発の発生前に行う議論であり、政府は今回、出さない結論を出し

た。国民はとにかく自分の行動をよく見詰め直し、感染症の終息まで3つの密な状態を避けることが大事だ。仲間内で飲みに行くくらい大丈夫だろうと軽くみたら、感染は広まってしまつ。お葬式やお通夜も危ない。高齢者は重篤になりやすく、実家に様子を見に行くのも避けるべきだ。嵐が過ぎるまでは、危険を避けることを第一に、冷静かつ真剣に行動しなくてはならない。新型コロナウイルスは、人類にとって最悪の道を進んでいる。油断したら駄目だ。ちよつとも気を緩めた人、気を緩めた組織にはどんどん深く入り込む。国民は生活を変え、常に気を引き締めてほしい。

緊急事態宣言発令 危機は回避できるのか

新型コロナウイルスの感染拡大を食い止める「切り札」として政府が発令した緊急事態宣言。欧米を中心に広がる爆発的な感染が、日本でも目前に迫る中での措置となった。この時期での発令や対象とした地域、期間は適切だったのか、事態はこれで収束に向かうのか。危機を回避するため私たちにも対応が求められている。専門家に聞いた。

(聞き手 伊藤壽一郎、松田麻希) =1面参照



「最後のカード」一抹の不安

関西福祉大教授 勝田吉彰氏



かつた・よしあき 昭和36年、京都府生まれ。川崎医科大学大学院医学研究科修了。同大付属病院を経て外務省入省。在国日本大使館の医務官として重症急性呼吸器症候群(SARS)の対応に当たった。平成24年から現職。専門は渡航医学。

緊急事態宣言の発令はかなり遅かったと感じる。ぎりぎりのところだが、強いメッセージ性を持って、国民の行動を変えてくれるのではないかと期待している。3月19日に大阪府の吉村洋文知事が、府と兵庫県の往来を自粛するよう要請した。3連休に両府県の人の行き来を減らす狙いだったが、大阪の中でも商業施設に行く人が減るなど、副次的な効果につながった。また、東京都の小池百合子知事は「首都封鎖」「ロックダウン」といった言葉を使ってきた。新型コロナウイルスへの警戒感が緩みがちになったときどきに、引き締め

政治による強いメッセージ性のある言葉には、確かに人々の行動を変える効果がある。今回の緊急事態宣言という言葉の力に期待している。ただ、緊急事態宣言は現状、政府が取れる「最後のカード」であることに一抹の不安を覚える。感染者が今後も増え続けたときにどうやって人々の行動を変えるのか、次のカードがあるのか懸念している。

時見直してほしい。緊急事態宣言の目的は感染者発生ピークの山を低くすることにあり、これだけでは終息しないだろう。感染者が今後も増えていたり、新型コロナウイルス以外でも、交通事故に遭った人が本来なら受けられたはずの医療が受けられず、亡くなる人が出てきたりなど、医療崩壊が誰の目にも明らかになってくれば、もっと強い手について議論する必要があるだろう。この病気は個人それぞれの動き方によって結果が非常に変わってくる。海外では、軍が銃を持って市民の行動を取り締まっている例もあるが、日本ではこのようなことができない以上、個人の自覚に頼らざるを得ない。ぜひ一人一人が自覚を持ってほしい。

可能な限り家に…唯一の道

大阪大招へい教授 宮坂昌之氏

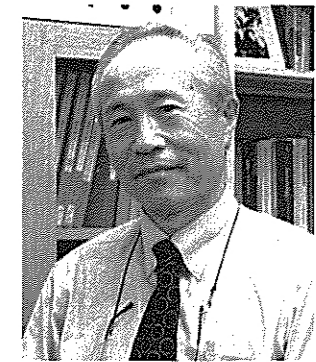
遅きに失した感がある。経済的影響が大きい都市封鎖(ロックダウン)に近い形ではないのだから、もっと早く出せばいい。だが、この宣言は正しい気持だ。感染者の急増を受けて発令されたが、毎日発表される新規感染者は、新型コロナウイルスの潜伏期間と、症状が出て感染が判定されるまでの期間を考えると、約2週間前に感染していたことになる。だから2週間以上前に宣言が出されていれば、急増する事態を回避できていた可

能性がある。当初、爆発的に感染が広がった中国ですら、いわゆる緊急事態宣言で人々が距離を保つようにしたら流行が収まった。同様

の対策を取ったイタリヤも、今は死者の数が減ってきた。この病気は人との接触さえ減らせば、流行を抑えられることが分かっているのだ。

感染の主な経路は飛沫。だから可能な限り家にいるようにして、外出の必要があるときも人との距離を飛沫が届かなくなる1.5倍以上に保つ努力をすれば確実に効果が出て、新たな感染者の増加を抑制できるだろう。ワクチンも特効薬もない現状では、これをきちんと守るしか道はない。

なるまでは出さなくていい。期間については、当面1カ月程度と言わざるを得ないと思う。1カ月なら我慢できるだろうが、何カ月続くか分からない。出し方をすると長続きしない。また、効果の有無が判断できるようにするには1カ月程度が必要と思われる。



みやさか・まさゆき 昭和22年、長野県生まれ。京都大卒。金沢医科大学助手、浜松医科大学助手、東京都臨床医学総合研究所免疫研究部門部長、大阪大教授を経て平成25年から現職。元日本免疫学会会長。専門は免疫学。

宣言が日本全体ではなく7都府県を対象に出されたのは当然だと思つ。感染者の多い地域と少ない地域がはっきりと分かれている上、外出自粛はかなり窮屈な生活になるので、あまり強い制限をかけるとコロナ疲れで続かなくなってしまう。感染者の多い地域を対象とすべきで、少ない地域は一定の感染者数に

かどうかは誰も分からない。だが逆に、これをやらなければ絶対に収束はないだろう。収束しなければ都市封鎖が必要な状況もあり得る。それを避けるためにも、国民はまず1カ月、緊急事態宣言に応じてきちんと生活を営んでほしい。都市封鎖が必要なほどの危機が目の前に迫っている。